

第 1 平成25年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成25年度の一般会計歳入歳出予算は、当初1,055億4,393万3千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等9回の補正予算の結果、最終予算は938億1,427万5千円となり、前年度からの繰越事業費101億6,837万1千円を加えた額は1,039億8,264万6千円となり、翌年度への繰越事業費326億3,816万7千円を差し引いた額は713億4,447万9千円となりました。

これに対し、平成25年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額795億2,438万6千円、歳出総額665億2,731万5千円となりました。平成25年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は129億9,707万1千円であり、この額から繰越明許費等の予算のため翌年度に繰り越すべき財源109億2,041万4千円を差し引いた額である実質収支は20億7,665万7千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成25年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算と的確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

(1) 決算の総額

平成25年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額794億7,108万6千円、歳出総額664億6,527万8千円となりました。

(2) 決算収支

平成25年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、130億580万8千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源109億2,056万4千円を差し引いた実質収支は20億8,524万4千円の黒字となり、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても8億4,091万3千円の黒字となりました。これは、復興財源の確保により財政調整基金繰入金が増加したこと等によるものです。

(単位:千円)

| 区 分 | | 平成25年度 | 平成24年度 | 差 引 |
|------------------|---|------------|------------|-----------|
| 歳入決算額 | A | 79,471,086 | 69,501,726 | 9,969,360 |
| 歳出決算額 | B | 66,465,278 | 64,853,648 | 1,611,630 |
| 差引(A-B) | C | 13,005,808 | 4,648,078 | 8,357,730 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 | D | 10,920,564 | 2,470,101 | 8,450,463 |
| 実質収支(C-D) | E | 2,085,244 | 2,177,977 | 92,733 |
| 単年度収支 | F | 92,733 | 66,337 | 159,070 |
| 財政調整基金積立金 | G | 1,201,642 | 1,718,384 | 516,742 |
| 繰上償還金 | H | 3,277 | 0 | 3,277 |
| 財政調整基金取崩金 | I | 271,273 | 1,287,404 | 1,016,131 |
| 実質単年度収支(F+G+H-I) | | 840,913 | 497,317 | 343,596 |

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、794億7,108万6千円となり、前年度比99億6,936万円（14.3％）の増加となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、固定資産税では火力発電所の償却資産の減少などで1億7,477万9千円の減となりましたが、個人市民税では申告件数の増加などで3億5,760万6千円の増、法人市民税では復興関連事業の影響による法人収益の増加などで1億6,860万4千円の増などにより、前年度比4億3,672万4千円（6.8％）増加した68億6,081万9千円となりました。

繰入金の決算額は、復興事業実施に伴う東日本大震災復興交付金基金繰入金137億2,599万円的大幅増などにより、前年度比124億1,469万5千円（267.9％）増加した170億4,955万7千円となりました。

繰越金の決算額は、復旧・復興事業を中心とした繰越事業の財源として繰り越した繰越金の減少により、前年度比12億4,510万6千円（21.1％）減少した46億4,807万8千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、東日本大震災に係る災害復旧事業の地方負担分として措置された震災復興特別交付税の減少などにより、前年度比6億2,969万4千円（3.9％）減少した155億9,814万4千円となりました。

国庫支出金の決算額は、災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業など復興関連主要事業に係る交付金が平成24年度までに概ね交付されたことに伴う東日本大震災復興交付金の88億3,609万4千円の減少等により、前年度比77億5,806万4千円（41.6％）減少した108億9,718万2千円となりました。

県支出金の決算額は、災害救助費繰替支弁金などが減少となりましたが、除染事業の本格化に伴う除染対策事業交付金の90億1,154万5千円の増加等により、前年度比66億6,160万7千円（58.9％）増加した179億7,124万円となりました。

市債の決算額は、原町第一中学校屋内運動場改築事業債で2億720万円の増やサービスエリア利活用拠点整備事業債で1億5,700万円の増などにより、前年度比6億8,220万円（31.1％）増加した28億7,380万円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

| 予算区分 | 歳入科目 | 平成25年度 | | 平成24年度 | | 比較 | 対比 | 主な増減理由 (単位:百万円) |
|------|-------------|------------|-------|------------|-------|------------|--------|--|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | |
| 自一 | 市 税 | 6,860,819 | 8.6 | 6,424,095 | 9.2 | 436,724 | 6.8 | 市民税526増(個人358増、法人168増)、たばこ税80増、固定資産税 175(土地 11、家屋 15、償却資産 149) |
| 依一 | 地方譲与税 | 418,148 | 0.5 | 442,819 | 0.6 | ▲24,671 | ▲5.6 | 自動車重量譲与税 21、地方揮発油譲与税 4 |
| 依一 | 利子割交付金 | 14,917 | 0.0 | 14,726 | 0.0 | 191 | 1.3 | |
| 依一 | 配当割交付金 | 19,496 | 0.0 | 8,529 | 0.0 | 10,967 | 128.6 | |
| 依一 | 株式等譲渡所得割交付金 | 26,280 | 0.0 | 1,963 | 0.0 | 24,317 | 1238.8 | |
| 依一 | 地方消費税交付金 | 628,755 | 0.8 | 634,160 | 0.9 | ▲5,405 | ▲0.9 | |
| 依一 | ゴルフ場利用税交付金 | 5,174 | 0.0 | 4,454 | 0.0 | 720 | 16.2 | |
| 依一 | 自動車取得税交付金 | 114,870 | 0.2 | 123,490 | 0.2 | ▲8,620 | ▲7.0 | |
| 依一 | 地方特例交付金 | 11,162 | 0.0 | 12,889 | 0.0 | ▲1,727 | ▲13.4 | |
| 依一 | 地方交付税 | 15,598,144 | 19.6 | 16,227,838 | 23.3 | ▲629,694 | ▲3.9 | 普通交付税79増、特別交付税15増、震災復興特別交付税723 |
| 依特 | 交通安全対策特別交付金 | 10,366 | 0.0 | 11,669 | 0.0 | ▲1,303 | ▲11.2 | |
| 自特 | 分担金及び負担金 | 111,762 | 0.2 | 93,256 | 0.1 | 18,506 | 19.8 | 保育負担金(私立)18増、し尿処理施設運営費負担金5増、養護老人ホーム委託料(市外措置分) 5 |
| 自特 | 使用料及び手数料 | 351,677 | 0.5 | 350,458 | 0.6 | 1,219 | 0.3 | 屋内プール使用料8増、一般廃棄物処理手数料3増、市営住宅使用料 8、生涯学習センター使用料 4 |
| 依特 | 国庫支出金 | 10,897,182 | 13.7 | 18,655,246 | 26.8 | ▲7,758,064 | ▲41.6 | 福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金867増、災害等廃棄物処理事業費補助金859増、東日本大震災復興交付金8,836、廃棄物処理施設災害復旧費補助金 422 |
| 依特 | 県支出金 | 17,971,240 | 22.6 | 11,309,633 | 16.3 | 6,661,607 | 58.9 | 除染対策事業交付金9,012増、福島県営農再開支援事業補助金747増、福島県市町村復興支援交付金733増、災害救助費繰替支弁金1,862、被災農家経営再開支援事業補助金 1,071 |
| 自特 | 財産収入 | 418,228 | 0.5 | 314,260 | 0.5 | 103,968 | 33.1 | 市有地売却収入259増、防災集団移転住宅団地売却収入132増、有価証券売却収入 219、住宅団地売却収入 63 |
| 自特 | 寄附金 | 245,245 | 0.3 | 569,340 | 0.8 | ▲324,095 | ▲56.9 | 杉並区民義援金 116、東日本大震災遺児等支援基金寄附金 85、総務寄附金 81、東日本大震災災害復旧・復興義援金 50 |
| 自特 | 繰入金 | 17,049,557 | 21.5 | 4,634,862 | 6.7 | 12,414,695 | 267.9 | 東日本大震災復興交付金基金繰入金13,726増、財政調整基金繰入金 1,016、地域振興基金繰入金 238 |
| 自特 | 繰越金 | 4,648,078 | 5.9 | 5,893,184 | 8.5 | ▲1,245,106 | ▲21.1 | |
| 自特 | うち繰越事業財源 | 2,470,101 | 3.1 | 3,778,629 | 5.4 | ▲1,308,528 | ▲34.6 | 普通建設事業繰越財源611増、災害復旧事業繰越財源578、その他 1,341 |
| 自特 | 諸収入 | 1,196,186 | 1.5 | 1,583,255 | 2.3 | ▲387,069 | ▲24.4 | 福島県市町村振興協会市町村交付金 359、子どもに優しい復興計画(日本ユニセフ協会)支援金 20 |
| 依特 | 市 債 | 2,873,800 | 3.6 | 2,191,600 | 3.2 | 682,200 | 31.1 | 原町第一中学校屋内運動場改築事業債207増、サービスエリア利用拠点整備事業債157増、消防防災センター整備事業債139増 |
| 依一 | うち臨時財政対策債 | 1,696,000 | 2.1 | 1,586,100 | 2.3 | 109,900 | 6.9 | |
| 合 計 | | 79,471,086 | 100.0 | 69,501,726 | 100.0 | 9,969,360 | 14.3 | |

予算区分…「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は38.9%で、前年度の28.6%から10.3ポイント増加しました。これは自主財源である繰入金の大幅な増加や、市税などの増加によるものです。しかし、繰入金増加の主な要因は、復興事業の財源として国から交付された復興交付金で造成した基金からの繰入金の増加であり、繰入金を除いた自主財源の総額は平成24年度決算と比較し減少しています。

一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」に分類すると、一般財源が歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は34.7%で、地方交付税の減少などにより前年度の39.7%から5.0ポイント減少しました。一般財源の規模は平成24年度決算と同程度となりましたが、復興交付金基金の繰入金が大幅に増加したことなどにより特定財源の規模が増加しており、平成21年度決算における一般財源比率60.5%からは大きく減少しています。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、664億6,527万8千円で、前年度比16億1,163万円(2.5%)の増加となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業など復興関連主要事業に係る交付金が平成24年度までに概ね交付されたことに伴う東日本大震災復興交付金基金積立金の減などにより前年度比155億371万5千円(60.8%)の大幅な減少となりました。

民生費においては、除染事業の本格化に伴う生活圏除染事業、農地除染事業、除去土壌等仮置き場設置管理事業の増などにより前年度比81億8,736万9千円(49.8%)の大幅な増加となりました。

衛生費においては、帰還住民放射能対策機器整備事業の皆減などにより前年度比5億7,356万7千円(19.6%)の減少となりました。

土木費においては、復旧・復興事業の本格化に伴う防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業(9団地)の増などにより前年度比79億8,596万5千円(181.8%)の増加となりました。

災害復旧費においては、道路橋梁災害復旧費などで増となったものの、その他施設災害復旧費、衛生施設災害復旧費の減などにより、前年度比9億8,331万円(25.4%)の減少となりました。

全体では、前年度比16億1,163万円(2.5%)の増加となりました。

目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

| | 平成25年度 | 構成比 | 平成24年度 | 構成比 | 比較 | 対比 | 主な増減理由(単位：百万円) |
|--------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|--|
| 議会費 | 234,220 | 0.4 | 239,528 | 0.4 | 5,308 | 2.2 | |
| 総務費 | 9,998,003 | 15.0 | 25,501,718 | 39.3 | 15,503,715 | 60.8 | 東日本大震災復興交付金基金積立金9,037、東日本大震災復旧・復興基金積立金4,431、再生可能エネルギー設備導入事業145増 |
| 民生費 | 24,637,566 | 37.1 | 16,450,197 | 25.3 | 8,187,369 | 49.8 | 生活圏除染事業4,800増、農地除染事業2,154増、除去土壌等仮置き場設置管理事業1,894増、国民健康保険特別会計繰出金355、災害弔慰金303 |
| 衛生費 | 2,345,997 | 3.5 | 2,919,564 | 4.5 | 573,567 | 19.6 | 帰還住民放射能対策機器整備事業742、焼却灰等一時保存対策事業85、健康管理支援事業59 |
| 労働費 | 435,959 | 0.6 | 307,983 | 0.5 | 127,976 | 41.6 | 緊急雇用対策事業142増、サンライフ南相馬管理運営事業15 |
| 農林水産業費 | 2,777,319 | 4.2 | 2,328,579 | 3.6 | 448,740 | 19.3 | 営農再開支援農地保全管理事業補助金679増、旧警戒区域内農地保全管理事業518増、被災農家経営再開支援事業補助金1,071 |
| 商工費 | 1,736,284 | 2.6 | 1,143,712 | 1.8 | 592,572 | 51.8 | 工業用地等整備事業特別会計貸付金333増、サービスエリア利活用拠点整備事業187増、復興工業団地整備事業60、工業基盤基本計画策定事業26 |
| 土木費 | 12,377,760 | 18.6 | 4,391,795 | 6.7 | 7,985,965 | 181.8 | 防災集団移転促進事業6,672増、災害公営住宅整備事業(9団地)2,107増、下水道事業会計負担金668、災害公営住宅建設事業530 |
| 消防費 | 1,131,692 | 1.7 | 910,486 | 1.4 | 221,206 | 24.3 | 現年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター)180増、非常備消防一般経費11 |
| 教育費 | 4,161,676 | 6.3 | 3,241,473 | 5.0 | 920,203 | 28.4 | 原町第一中学校屋内運動場改築事業450増、上真野小学校校舎耐震改修事業196増、学校敷地等土壌改善事業144増、小・中学校空調機器等整備事業589 |
| 災害復旧費 | 2,895,172 | 4.4 | 3,878,482 | 6.0 | 983,310 | 25.4 | その他施設災害復旧費1,087、衛生施設災害復旧費424、道路橋梁災害復旧費593増、社会体育施設表土改善事業396増 |
| 公債費 | 3,733,630 | 5.6 | 3,540,131 | 5.5 | 193,499 | 5.5 | H20・21借入合併特別事業債(新図書館建設事業、庁舎耐震改修事業)償還開始70増 |
| 諸支出金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| 計 | 66,465,278 | 100.0 | 64,853,648 | 100.0 | 1,611,630 | 2.5 | |

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

人件費においては、退職者数の減（H24：35人 H25：28人（任期付職員等除く））に伴う退職手当の減などにより、前年度比2億1,740万3千円（4.6%）の減少となりました。

扶助費においては、災害弔慰金、生活保護扶助費などの減により、前年度比4億6,764万3千円（12.8%）の減少となりました。

公債費については、平成20・21年度借入合併特例債の償還開始などにより、前年度比1億9,349万9千円（5.5%）の増加となりました。

義務的経費全体では、4億9,154万7千円（4.1%）の減少となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業においては、補助事業では防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業（9団地）などで増、単独事業では災害公営住宅整備事業（4団地単独分）などで増となり、前年度比108億6,349万1千円（232.0%）の増加となりました。

災害復旧費においては、道路橋梁災害復旧費などで増となったものの、その他施設災害復旧費、衛生施設災害復旧費の減などにより、前年度比9億8,331万円（25.4%）の減少となりました。

投資的経費全体では、98億8,018万1千円（115.4%）の増加となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、生活圏除染事業、農地除染事業の増などにより、前年度比81億2,552万8千円（59.4%）の増加となりました。

積立金においては、東日本大震災復興交付金基金積立金、東日本大震災復旧・復興基金積立金の減などにより前年度比152億3,810万3千円（71.2%）の減少となりました。

その他の経費全体では、77億7,700万4千円（17.5%）の減少となりました。

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

| | | 平成25年度 | 構成比 | 平成24年度 | 構成比 | 比較 | 対比 | 主な増減理由(単位：百万円) |
|-----|------------|------------|------------|------------|-----------|------------|-------|---|
| 義務的 | 人件費 | 4,491,824 | 6.8 | 4,709,227 | 7.3 | 217,403 | 4.6 | 退職手当 267 |
| | 扶助費 | 3,193,885 | 4.8 | 3,661,528 | 5.6 | 467,643 | 12.8 | 災害弔慰金 303、生活保護扶助費 127 |
| | 公債費 | 3,733,630 | 5.6 | 3,540,131 | 5.5 | 193,499 | 5.5 | H20・21借入合併特例事業債（新図書館建設事業、庁舎耐震改修事業）償還開始70増 |
| | 小計 | 11,419,339 | 17.2 | 11,910,886 | 18.4 | 491,547 | 4.1 | |
| 投資的 | 普通建設事業費 | 15,545,980 | 23.3 | 4,682,489 | 7.2 | 10,863,491 | 232.0 | 【補助】防災集団移転促進事業6,668増、災害公営住宅整備事業（9団地）2,107増 【単独】災害公営住宅整備事業（4団地分）単独分347増 |
| | 災害復旧費 | 2,895,172 | 4.4 | 3,878,482 | 6.0 | 983,310 | 25.4 | その他施設災害復旧費 1,087、衛生施設災害復旧費 424、道路橋梁災害復旧費593増、社会体育施設表土改善事業396増 |
| | 小計 | 18,441,152 | 27.7 | 8,560,971 | 13.2 | 9,880,181 | 115.4 | |
| その他 | 物件費 | 21,811,260 | 32.8 | 13,685,732 | 21.1 | 8,125,528 | 59.4 | 生活圏除染事業4,800増、農地除染事業2,154増、除去土壌等仮置き場設置管理事業627増 |
| | 維持補修費 | 329,553 | 0.5 | 343,239 | 0.5 | 13,686 | 4.0 | 災害救助事業 26、林道維持管理事業22、応急道路除雪事業32増 |
| | 補助費等 | 4,444,738 | 6.7 | 5,290,290 | 8.2 | 845,552 | 16.0 | 被災農家経営再開支援事業補助金 1,070 皆減、下水道事業会計負担金 668 |
| | 積立金 | 6,170,499 | 9.3 | 21,408,602 | 33.0 | 15,238,103 | 71.2 | 東日本大震災復興交付金基金積立金 9,037、東日本大震災復旧・復興基金積立金 4,431 |
| | 貸付金 | 990,960 | 1.5 | 678,420 | 1.0 | 312,540 | 46.1 | 工場用地等整備事業特別会計貸付金333増 |
| | 繰出金 | 2,483,078 | 3.7 | 2,672,456 | 4.1 | 189,378 | 7.1 | 国民健康保険特別会計繰出金 355、介護保険特別会計繰出金79増 |
| | その他 | 374,699 | 0.6 | 303,052 | 0.5 | 71,647 | 23.6 | 下水道事業会計出資金62増 |
| | 小計 | 36,604,787 | 55.1 | 44,381,791 | 68.4 | 7,777,004 | 17.5 | |
| 計 | 66,465,278 | 100.0 | 64,853,648 | 100.0 | 1,611,630 | 2.5 | | |

3 財政指標等による分析

(1) 財政力

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成23～25年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成25年度の財政力指数は、0.56（前年度0.57）となりました。減少した要因は、平成25年度の基準財政収入額が平成22年度と比較し、震災による固定資産税の評価額の減少や、滅失等による課税対象施設等の減少により減少しているためです。

（参考：H24年度東北地方類似団体平均 0.44、H24年度類似団体 0.63）



(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成25年度の経常収支比率は、86.1%（前年度87.1%）となりました。要因としては、開設する放課後児童クラブの増など通常事業の震災前水準への回復が進んだことに伴う物件費の増加等により経常的一般経費が増加したものの、それを上回る市税収入の増加等により経常一般財源額が増加したため比率が低下したものです。

（参考：H24年度東北地方類似団体平均 91.2%、H24年度類似団体 90.2%）



(3)財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

| 区 分 | 南相馬市の数値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|---------|---------|--------|
| 実質赤字比率 | - | 12.59 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | - | 17.59 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 14.1 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | - | 350.0 | |

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。
将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としている。

- ・実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。
標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合
$$\{(A + 100\text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2$$
（A=標準財政規模 単位：億円）
- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5%加算した数値となっています。
- ・上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率

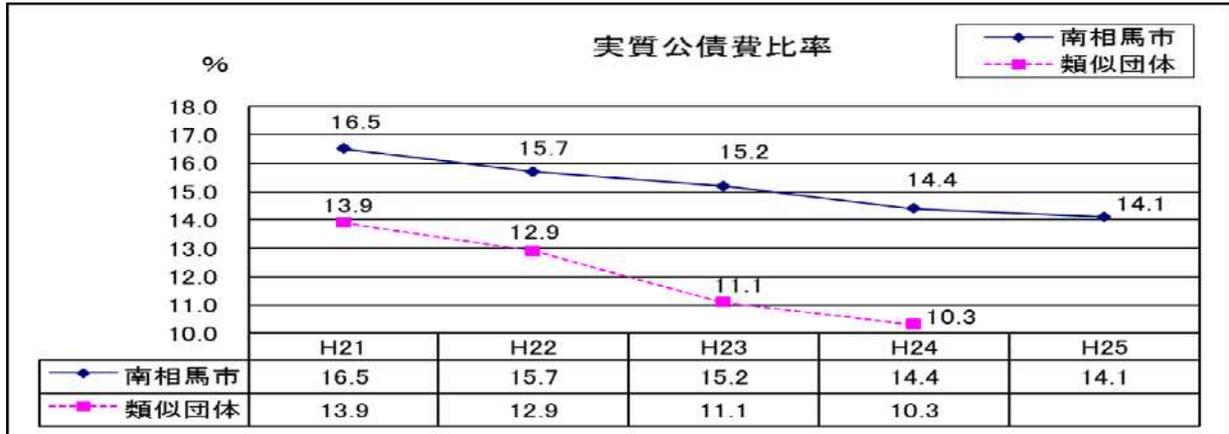
地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

（3か年平均）

平成25年度の実質公債費比率（3か年平均）は、14.1%（前年度14.4%）となりました。要因としては、平成25年度単年度比率（13.8%）が平成22年度単年度比率（14.8%）より減少したことで、3か年平均比率で0.3ポイント低下しました。

(参考：H24年度東北地方類似団体平均 13.6%、H24年度類似団体 10.3%)



将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})} \times 100$$

平成25年度の将来負担比率は、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能財源が上回るため、生じませんでした。要因としては、一般財源、義援金等を原資とした東日本大震災復旧・復興基金の積立てによる充当可能基金残高の増加、復旧・復興事業に係る財源が市債対応から震災復興特別交付税対応となっていることによる地方債残高の減少などによるものです。

(参考：H24年度東北地方類似団体平均 84.6%、H24年度類似団体 58.2%)



資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

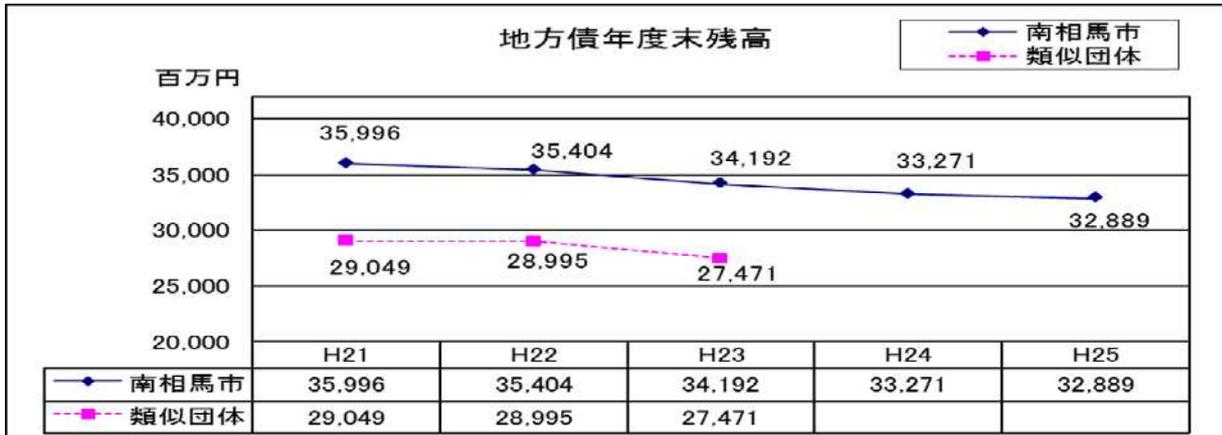
$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

地方債

普通会計における地方債残高は、総合計画実施計画に掲げた事業実施に伴う合併特例債の借入や臨時財政対策債*が増加していることにより増加傾向にありましたが、平成21年度をピークに減少傾向に転じました。これは、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等によるものです。また、平成25年度においても償還元金に比べ新たな借入額が少なかったことで地方債残高が減少しました。

(参考：H24年度東北地方類似団体平均 39,116百万円、H24年度類似団体 総務省未発表)



平成24年度類似団体平均地方債残高については、総務省公表前であることから「-」表示としている。

*臨時財政対策債・・・本来地方交付税として措置されるべき額のうち、原資が不足した場合に地方自治体が臨時財政対策債を発行して不足額を補うこととされ、この地方債は後年度全額交付税に算入されるものであり地方交付税の代替財源的な役割を果たすもの。

4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

(1) 財務書類の作成基準

対象年度及び作成基準日

平成 25 年度を対象とし、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものととして処理しています。

基礎数値

昭和 44 年度から平成 25 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 25 年度決算書などにおける数値を使用しています。

評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 25 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

資産評価の基準は、総務省報告書において公正価値評価によることとされていますが、総務省改訂モデルにおいて認められた資産評価の段階的整備により今後計上・精緻化していきます。

他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

(2) 平成 25 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

| 財務書類 4 表 | 内 容 |
|-----------|--|
| 貸 借 対 照 表 | 決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの |
| 行政コスト計算書 | 1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの |
| 純資産変動計算書 | 貸借対照表の純資産の部（「資産」 - 「負債」 = 「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの |
| 資金収支計算書 | 歳計現金（= 資金）の 1 年間の動きを示すもの |

| | |
|----------------|--|
| 貸借対照表 | |
| (平成26年3月31日現在) | |
| (資産の状況とその財源) | |

| | |
|----------------------------------|--|
| 行政コスト計算書 | |
| 〔 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 〕 | |
| (1年間に要した行政サービスのコスト) | |

| | | | |
|-------------------|---------|--------------------|-------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 将来の世代に引き継ぐ社会資本 | | 将来の世代の負担となる債務 | |
| 1 公共資産 | 1,358億円 | 1 固定負債 | 339億円 |
| (道路、学校、庁舎など) | | (27年度以降支払予定の地方債など) | |
| 債務返済の財源等 | | 2 流動負債 | 39億円 |
| | | (26年度に支払予定の地方債など) | |
| 2 投資等 | 377億円 | 負債合計 | 378億円 |
| (出資金、基金、長期延滞債権など) | | 【純資産の部】 | |
| 3 流動資産 | 169億円 | これまでの世代の負担 | |
| うち歳計現金 | | 純資産合計 | |
| 130億円 | | 1,526億円 | |
| 現金・預金、未収金など) | | 負債純資産合計 | |
| 1,904億円 | | 1,904億円 | |

| | |
|---------------|-------|
| 経常行政コスト | 416億円 |
| 〔 1 人にかかるコスト | 46億円 |
| 2 物にかかるコスト | 260億円 |
| 3 移転支的的なコスト | 105億円 |
| 4 その他のコスト | 5億円 |
| - | - |
| 経常収益 | 7億円 |
| (使用料などの受益者負担) | = |
| 純経常行政コスト | 409億円 |

| | |
|----------------------------------|--|
| 資金収支計算書 | |
| 〔 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 〕 | |
| (1年間の資金 = 現金の流れ) | |

| | |
|----------------------------------|--|
| 純資産変動計算書 | |
| 〔 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 〕 | |
| (1年間の純資産の動き) | |

| | |
|------------|-------|
| 期首歳計現金の残高 | 46億円 |
| + | |
| 当年度歳計現金増減額 | 84億円 |
| 〔 1 経常的収支 | 197億円 |
| 2 公共資産整備収支 | 44億円 |
| 3 投資・財務的収支 | 69億円 |
| = | |
| 期末歳計現金の残高 | 130億円 |

| | |
|-------------|---------|
| 期首純資産残高 | 1,425億円 |
| - | |
| 純経常行政コスト | 409億円 |
| + | |
| 一般財源、補助金等受入 | 535億円 |
| + | |
| 臨時損益など | 25億円 |
| = | |
| 期末純資産残高 | 1,526億円 |

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 25 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 25 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

| | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 市民 1 人当たりの資産（資産形成度） | 294 万 6 千円（前年比 17 万 8 千円増） |
| 市民 1 人当たりの負債（持続可能性） | 58 万 5 千円（前年比 1 千円減） |
| 市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性） | 63 万 3 千円（前年比 11 万 4 千円増） |
| 平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 | 64,621 人（前年比 677 人減） |

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

- ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 112.4%（前年比 1.9ポイント減）
イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 24.2%（前年比 2.5ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平成 25 年度では、生活圏除染、農地除染の本格化などにより純経常行政コストが増加したものの、補助金受け入れなどにより、純資産合計が前年度に引き続き大幅に増加しましたが、災害公営住宅整備事業 18 億 4,697 万 7 千円、防災集団移転促進事業 75 億 2,300 万 9 千円などにより、公共資産も大幅に増加したため、過去及び現世代負担比率はわずかに減少しました。また、復旧・復興事業における震災復興特別交付税措置などにより新規地方債発行が抑制され、地方債残高が減少したため、将来世代負担比率も減少しました。

なお、純資産には将来において社会資本形成の財源となる基金を含んでいること等から、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

- ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

| | H23 | H24 | H25 | H25 - H24 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 公共資産合計 | 124,798,703 | 124,693,178 | 135,801,063 | 11,107,885 |
| 純資産合計 | 125,078,153 | 142,483,505 | 152,605,725 | 10,122,220 |
| 地方債残高 | 34,192,494 | 33,270,627 | 32,888,826 | 381,801 |
| 過去及び現世代負担比率 | 100.2% | 114.3% | 112.4% | 1.9% |
| 将来世代負担比率 | 27.4% | 26.7% | 24.2% | 2.5% |

歳入額対資産比率(資産形成度)

2.40年分(前年比 0.20ポイント減)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成25年度では、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業などにより資産額が大幅に増加しましたが、基金繰入金の増などにより歳入合計も増加したため、歳入額に対する資産比率がわずかに減少しました。

【算出方法】 資産合計÷歳入合計

(単位：千円)

| | H23 | H24 | H25 | H25 - H24 |
|----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 資産合計 | 164,873,563 | 180,740,990 | 190,383,895 | 9,642,905 |
| 歳入合計 | 68,387,330 | 69,501,726 | 79,471,086 | 9,969,360 |
| 歳入額対資産比率 | 2.41年分 | 2.60年分 | 2.40年分 | 0.20年分 |

資産老朽化比率(資産形成度)

47.4%(前年比 0.2ポイント減)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。平成25年度では、減価償却は進んでいるものの、有形固定資産が増加したことにより資産老朽化比率がわずかに減少しました。

【算出方法】

減価償却累計額÷(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)×100

(単位：千円)

| | H23 | H24 | H25 | H25 - H24 |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 有形固定資産合計 | 124,674,678 | 124,572,153 | 135,680,038 | 11,107,885 |
| 土地 | 32,000,664 | 32,994,954 | 38,852,887 | 5,857,933 |
| 減価償却累計額 | 79,390,381 | 83,345,181 | 87,272,432 | 3,927,251 |
| 資産老朽化比率 | 46.1% | 47.6% | 47.4% | 0.2% |

受益者負担比率(自律性)

1.7%(前年比 1.2ポイント減)

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。平成25年度では、行政コストが生活圈除染、農地除染などにより大幅な増となった一方、災害復旧・復興義援金などの寄付金の減少などにより経常収益が減少したため、受益者負担比率が大幅に減少しました。

【算出方法】 経常収益÷経常行政コスト×100

(単位：千円)

| | H23 | H24 | H25 | H25 - H24 |
|---------|------------|------------|------------|-----------|
| 経常収益合計 | 960,633 | 1,005,346 | 708,629 | 296,717 |
| 経常行政コスト | 32,736,172 | 34,925,833 | 41,596,237 | 6,670,404 |
| 受益者負担比率 | 2.9% | 2.9% | 1.7% | 1.2% |

行政コスト対公共資産比率（効率性）

30.6%（前年比 2.6ポイント増）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平成25年度では、公共資産が大幅に増加しましたが、生活圏除染、農地除染の本格化などにより行政コストも増加したことから、比率が増加しました。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

（単位：千円）

| | H23 | H24 | H25 | H25 - H24 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 経常行政コスト | 32,736,172 | 34,925,833 | 41,596,237 | 6,670,404 |
| 公共資産合計 | 124,798,703 | 124,693,178 | 135,801,063 | 11,107,885 |
| 行政コスト対公共資産比率 | 26.2% | 28.0% | 30.6% | 2.6% |

行政コスト対税収等比率（弾力性）

84.3%（前年比 5.8ポイント増）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平成25年度では、生活圏除染などによる行政コストの増により比率が増加しました。

【算出方法】 純経常行政コスト ÷ （一般財源 + 補助金等受入（その他一般財源等）） × 100

（単位：千円）

| | H23 | H24 | H25 | H25 - H24 |
|---------------|------------|------------|------------|-----------|
| 純経常行政コスト | 31,775,539 | 33,920,487 | 40,887,608 | 6,967,121 |
| 一般財源 | 25,870,566 | 24,954,193 | 24,635,899 | 318,294 |
| 補助金等受入（その他一財） | 11,720,394 | 18,282,156 | 23,867,587 | 5,585,431 |
| 行政コスト対税収等比率 | 84.5% | 78.5% | 84.3% | 5.8% |

地方債の償還可能年数

4年（前年比 1ポイント増）

本市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済可能かを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。平成25年度では、地方債残高は減少したものの、基金取崩額の増により経常的収支額（地方債、基金控除後）も減少したため、年数が増加しました。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

（単位：千円）

| | H23 | H24 | H25 | H25 - H24 |
|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 地方債残高 | 34,192,494 | 33,270,627 | 32,888,826 | 381,801 |
| 経常的収支額 | 12,458,945 | 15,330,441 | 19,699,193 | 4,368,752 |
| 地方債発行額 | 1,475,600 | 1,626,900 | 1,696,000 | 69,100 |
| 基金取崩額 | 3,146,852 | 3,014,568 | 8,937,320 | 5,922,752 |
| 控除後の経常的収支額 | 7,836,493 | 10,688,973 | 9,065,873 | 1,623,100 |
| 地方債の償還可能年数 | 4年 | 3年 | 4年 | 1年 |

比較貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | | | | 貸 方 | | | |
|---------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|-------------|------------|
| [資産の部] | | | | [負債の部] | | | |
| 1 公共資産 | 前年度 | 当年度 | 増減 | 1 固定負債 | 前年度 | 当年度 | 増減 |
| (1) 有形固定資産 | | | | (1) 地方債 | 30,015,842 | 29,612,697 | 403,145 |
| 生活インフラ・国土保全 | 65,958,285 | 74,821,671 | 8,863,386 | (2) 長期未払金 | | | |
| 教育 | 31,272,600 | 31,739,135 | 466,535 | 物件の購入等 | 418 | 220 | 198 |
| 福祉 | 1,798,861 | 3,290,257 | 1,491,396 | 債務保証又は損失補償 | | | |
| 環境衛生 | 3,602,228 | 3,517,620 | 84,608 | その他 | | | |
| 産業振興 | 11,819,037 | 11,834,364 | 15,327 | 長期未払金計 | 418 | 220 | 198 |
| 消防 | 1,591,753 | 1,748,822 | 157,069 | (3) 退職手当引当金 | 4,506,754 | 4,307,102 | 199,652 |
| 総務 | 8,529,389 | 8,728,169 | 198,780 | (4) 損失補償等引当金 | | | |
| 有形固定資産計 | 124,572,153 | 135,680,038 | 11,107,885 | 固定負債合計 | 34,523,014 | 33,920,019 | 602,995 |
| (2) 売却可能資産 | 121,025 | 121,025 | | | | | |
| 公共資産合計 | 124,693,178 | 135,801,063 | 11,107,885 | | | | |
| 2 投資等 | | | | 2 流動負債 | | | |
| (1) 投資及び出資金 | | | | (1) 翌年度償還予定地方債 | 3,254,785 | 3,276,129 | 21,344 |
| 投資及び出資金 | 4,003,799 | 4,382,336 | 378,537 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | | | |
| 投資損失引当金 | | | | (3) 未払金 | 220 | 418 | 198 |
| 投資及び出資金計 | 4,003,799 | 4,382,336 | 378,537 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 244,427 | 338,342 | 93,915 |
| (2) 貸付金 | 503,729 | 833,199 | 329,470 | (5) 賞与引当金 | 235,039 | 243,262 | 8,223 |
| (3) 基金等 | | | | 流動負債合計 | 3,734,471 | 3,858,151 | 123,680 |
| 退職手当目的基金 | 550,113 | 550,218 | 105 | | | | |
| その他特定目的基金 | 42,299,092 | 31,008,899 | 11,290,193 | 負債合計 | 38,257,485 | 37,778,170 | 479,315 |
| 土地開発基金 | 400,000 | 400,000 | | | | | |
| その他定額運用基金 | 22,873 | 22,877 | 4 | | | | |
| 退職手当組合積立金 | | | | | | | |
| 基金等計 | 43,272,078 | 31,981,994 | 11,290,084 | | | | |
| (4) 長期延滞債権 | 705,620 | 589,864 | 115,756 | [純資産の部] | | | |
| (5) 回収不能見込額 | 152,439 | 119,056 | 33,383 | 1 公共資産等整備国庫補助金等 | 46,895,487 | 35,473,195 | 11,422,292 |
| 投資等合計 | 48,332,787 | 37,668,337 | 10,664,450 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 106,701,547 | 119,632,449 | 12,930,902 |
| 3 流動資産 | | | | 3 その他一般財源等 | 11,260,310 | 2,650,429 | 8,609,881 |
| (1) 現金預金 | | | | 4 資産評価差額 | 146,781 | 150,510 | 3,729 |
| 財政調整基金 | 1,966,677 | 2,897,045 | 930,368 | 純資産合計 | 142,483,505 | 152,605,725 | 10,122,220 |
| 減債基金 | 1,034,277 | 882,151 | 152,126 | | | | |
| 歳計現金 | 4,648,078 | 13,005,808 | 8,357,730 | | | | |
| 現金預金計 | 7,649,032 | 16,785,004 | 9,135,972 | | | | |
| (2) 未収金 | | | | | | | |
| 地方税 | 72,891 | 122,041 | 49,150 | | | | |
| その他 | 9,007 | 33,427 | 24,420 | | | | |
| 回収不能見込額 | 15,905 | 25,977 | 10,072 | | | | |
| 未収金計 | 65,993 | 129,491 | 63,498 | | | | |
| 流動資産合計 | 7,715,025 | 16,914,495 | 9,199,470 | | | | |
| 資産合計 | 180,740,990 | 190,383,895 | 9,642,905 | 負債・純資産合計 | 180,740,990 | 190,383,895 | 9,642,905 |

(単位：千円)

| | 前年度 | 当年度 | 増減 |
|--|--------------|--------------|------------|
| 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 | | | |
| 生活インフラ・国土保全 | 2,215,804 | 2,239,824 | 24,020 |
| 教育 | 60,607 | 58,718 | 1,889 |
| 福祉 | 489,805 | 512,323 | 22,518 |
| 環境衛生 | 1,415,937 | 1,319,134 | 96,803 |
| 産業振興 | 6,661,406 | 5,905,054 | 756,352 |
| 消防 | 25,282 | 18,383 | 6,899 |
| 総務 | 77,839 | 118,742 | 40,903 |
| 計 | 10,946,680 | 10,172,178 | 774,502 |
| 上の支出金に充当された財源 | | | |
| 国県補助金等 | 2,016,499 | 1,911,341 | 105,158 |
| 地方債 | 1,703,508 | 1,472,214 | 231,294 |
| 一般財源等 | 7,226,673 | 6,788,623 | 438,050 |
| 計 | 10,946,680 | 10,172,178 | 774,502 |
| 2 債務負担行為に関する情報 | | | |
| 物件の購入等 | | | |
| 債務保証又は損失補償 | 11,500 | 11,500 | |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | | | |
| その他 | 20,876,542 | 56,179,582 | 35,303,040 |
| 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち次の金額については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 | 24,148,186 | 24,148,186 | |
| 4 普通会計の将来負担に関する情報 | | | |
| 普通会計の将来負担額 | 51,568,525 | 51,576,299 | 7,774 |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 33,270,627 | 32,888,826 | 381,801 |
| (負債計上) | [33,270,627] | [32,888,826] | [383,801] |
| 債務負担行為支出予定額 | 1,649,249 | 1,271,527 | [377,722] |
| (負債計上) | [638] | [638] | |
| [注記] | [1,648,611] | [1,270,889] | [377,722] |
| 公営事業地方債負担見込額 | 11,677,860 | 12,476,221 | 798,361 |
| (注記) | [11,677,860] | [12,476,221] | [798,361] |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 225,059 | 294,281 | 69,222 |
| (注記) | [225,059] | [294,281] | [69,222] |
| 退職手当負担見込額 | 4,751,181 | 4,645,444 | 105,737 |
| (負債計上) | [4,751,181] | [4,645,444] | [105,737] |
| 第三セクター等債務負担見込額 | | | |
| (負債計上) | | | |
| [注記] | | | |
| 連結実質赤字額 | | | |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | | | |
| 基金等将来負担軽減資産 | 48,408,474 | 52,309,536 | 3,901,062 |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 16,750,579 | 20,277,470 | 3,526,891 |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 263,221 | 35,800 | 227,421 |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 31,394,674 | 31,996,266 | 601,592 |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 3,160,051 | 733,237 | 3,893,288 |
| 5 有形固定資産のうち土地の金額、また、有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。 | | | |
| 有形固定資産のうち土地 | 32,994,954 | 38,852,887 | 5,857,933 |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 83,345,181 | 87,272,432 | 3,927,251 |

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

| | | 総 額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教 育 | 福 祉 | 環 境 衛 生 | 産 業 振 興 | 消 防 | 総 務 | 議 会 | 支 払 利 息 | 回収不能 見込計上額 | その他 |
|-----------------|------------------------|------------|--------|-----------------|-----------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------------|-----|
| 1 | (1)人件費 | 3,913,465 | 9.4% | 403,384 | 624,354 | 449,940 | 334,988 | 374,136 | 70,657 | 1,451,086 | 204,920 | | | |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 406,598 | 1.0% | 34,909 | 69,450 | 52,389 | 40,968 | 43,568 | 4,012 | 156,310 | 4,992 | | | |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 243,262 | 0.6% | 18,587 | 39,818 | 28,133 | 21,862 | 23,948 | 4,611 | 92,930 | 13,373 | | | |
| | 小 計 | 4,563,326 | 11.0% | 456,880 | 733,622 | 530,462 | 397,818 | 441,653 | 79,280 | 1,700,326 | 223,285 | | | |
| 2 | (1)物件費 | 21,811,260 | 52.4% | 122,230 | 1,672,886 | 16,830,047 | 864,761 | 1,341,977 | 79,443 | 888,130 | 11,786 | | | |
| | (2)維持補修費 | 329,553 | 0.8% | 228,138 | 47,062 | 6,600 | 19,204 | 16,182 | 1,286 | 11,081 | | | | |
| | (3)減価償却費 | 3,927,251 | 9.4% | 1,762,381 | 900,436 | 83,774 | 320,404 | 580,819 | 43,229 | 236,208 | | | | |
| | 小 計 | 26,068,064 | 62.7% | 2,112,749 | 2,620,384 | 16,920,421 | 1,204,369 | 1,938,978 | 123,958 | 1,135,419 | 11,786 | | | |
| 3 | (1)社会保障給付 | 3,193,885 | 7.7% | | 78,525 | 3,026,517 | 88,843 | | | | | | | |
| | (2)補助金等 | 3,288,745 | 7.9% | 87,897 | 257,982 | 396,125 | 47,325 | 1,380,108 | 761,386 | 354,259 | 3,663 | | | |
| | (3)他会計等への支出額 | 3,639,067 | 8.7% | 631,425 | | 2,267,537 | 459,576 | 188,376 | 13,846 | 78,307 | | | | |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 339,721 | 0.8% | 113,021 | | 56,440 | 31,094 | 94,775 | | 44,391 | | | | |
| | 小 計 | 10,461,418 | 25.1% | 832,343 | 336,507 | 5,746,619 | 626,838 | 1,663,259 | 775,232 | 476,957 | 3,663 | | | |
| 4 | (1)支払利息 | 478,029 | 1.1% | | | | | | | | | 478,029 | | |
| | (2)回収不能見込計上額 | 25,400 | 0.1% | | | | | | | | | | 25,400 | |
| | (3)その他行政コスト | | | | | | | | | | | | | |
| | 小 計 | 503,429 | 1.2% | | | | | | | | | 478,029 | 25,400 | |
| 経 常 行 政 コ ス ト a | | 41,596,237 | | 3,401,972 | 3,690,513 | 23,197,502 | 2,229,025 | 4,043,890 | 978,470 | 3,312,702 | 238,734 | 478,029 | 25,400 | |
| (構 成 比 率) | | | | 8.2% | 8.9% | 55.8% | 5.4% | 9.7% | 2.4% | 8.0% | 0.6% | 1.1% | 0.1% | |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 |
|----------------------------|---------------|------------|--|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|-------------|
| 1 | 使用料・手数料 b | 353,678 | | 122,105 | 34,307 | 49,418 | 65,598 | 3,079 | | 31,929 | | | | 47,242 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 c | 354,951 | | | 5,888 | 84,165 | 16,960 | 1,690 | | 242,108 | | | | 4,140 |
| 経 常 収 益 合 計 d (b + c) | | 708,629 | | 122,105 | 40,195 | 133,583 | 82,558 | 4,769 | | 274,037 | | | | 51,382 |
| d / a | | 1.70% | | 3.6% | 1.1% | 0.6% | 3.7% | 0.1% | | 8.3% | | | | |
| (差引)純経常行政コスト a - d | | 40,887,608 | | 3,279,867 | 3,650,318 | 23,063,919 | 2,146,467 | 4,039,121 | 978,470 | 3,038,665 | 238,734 | 478,029 | 25,400 | 51,382 |

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|---------|
| 期首純資産残高 | 142,483,505 | 46,895,487 | 106,701,547 | 11,260,310 | 146,781 |
| 純経常行政コスト | 40,887,608 | | | 40,887,608 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 6,844,142 | | | 6,844,142 | |
| 地方交付税 | 15,598,144 | | | 15,598,144 | |
| その他行政コスト充当財源 | 2,193,613 | | | 2,193,613 | |
| 補助金等受入 | 28,868,422 | 5,000,835 | | 23,867,587 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 2,895,172 | | | 2,895,172 | |
| 公共資産除売却損益 | 396,950 | | | 396,950 | |
| 投資損失 | | | | | |
| 損失補償等引当金繰入等 | | | | | |
| その他の臨時損益 | | | | | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 11,469,650 | 11,469,650 | |
| 公共資産処分による財源増 | | | | | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 3,778,173 | 3,778,173 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 15,700,634 | 1,356,974 | 17,057,608 | |
| 減価償却による財源増 | | 722,493 | 3,206,456 | 3,928,949 | |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 2,246,509 | 2,246,509 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 3,729 | | | | 3,729 |
| 無償受贈資産受入 | | | | | |
| その他 | | | | | |
| 期末純資産残高 | 152,605,725 | 35,473,195 | 119,632,449 | 2,650,429 | 150,510 |

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|------------|
| 人件費 | 4,660,841 |
| 物件費 | 21,811,260 |
| 社会保障給付 | 3,193,885 |
| 補助金等 | 3,279,343 |
| 支払利息 | 478,029 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 2,945,626 |
| その他支出 | 3,224,725 |
| 支出合計 | 39,593,709 |
| 地方税 | 6,860,819 |
| 地方交付税 | 15,598,144 |
| 国県補助金等 | 23,773,362 |
| 使用料・手数料 | 351,677 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 117,095 |
| 諸収入 | 487,279 |
| 地方債発行額 | 1,696,000 |
| 基金取崩額 | 8,937,320 |
| その他収入 | 1,471,206 |
| 収入合計 | 59,292,902 |
| 経常的収支額 | 19,699,193 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|------------|
| 公共資産整備支出 | 15,037,242 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 339,721 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 518,475 |
| 支出合計 | 15,895,438 |
| 国県補助金等 | 2,484,017 |
| 地方債発行額 | 1,177,800 |
| 基金取崩額 | 7,734,908 |
| その他収入 | 49,221 |
| 収入合計 | 11,445,946 |
| 公共資産整備収支額 | 4,449,492 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|------------|
| 投資及び出資金 | |
| 貸付金 | 990,960 |
| 基金積立額 | 6,170,499 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 5 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 559,066 |
| 地方債償還額 | 3,255,601 |
| 長期未払金支払支出 | |
| 支出合計 | 10,976,131 |
| 国県補助金等 | 2,611,043 |
| 貸付金回収額 | 663,808 |
| 基金取崩額 | 10,114 |
| 地方債発行額 | |
| 公共資産等売却収入 | 396,950 |
| その他収入 | 402,245 |
| 収入合計 | 4,084,160 |
| 投資・財務的収支額 | 6,891,971 |

| | |
|-------------|------------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | |
| 当年度歳計現金増減額 | 8,357,730 |
| 期首歳計現金残高 | 4,648,078 |
| 期末歳計現金残高 | 13,005,808 |

5 むすび

国においては、平成 25 年度予算を日本経済再生に向けて、緊急経済対策に基づく平成 24 年度補正予算と一体的なものとして編成する一方、財政健全化目標を見据え、予算配分を大胆に見直すとともに、予算全体として「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」に重点化を図りました。その後、「好循環実現のための経済対策」に沿って、復興、防災・安全対策の加速などのために補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、地方の復旧・復興事業費及びその財源を通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保するとともに、地方が安定的な財政運営が行えるよう、平成 24 年度と同水準の一般財源総額が確保されることとなりました。

本市の平成 25 年度当初予算は、東日本大震災、原子力災害からの復興の本格化と小高区再生への加速化を最優先に、市民が安心して生活・帰還できる環境を整えるために全力で対応していく予算として、南相馬市復興計画の推進を基本に編成しました。

さらに、東日本大震災、原子力災害への対策をより推進していくため、9 回にわたる補正予算を編成し、公共施設等の復旧、住民が安心して生活・帰還できる環境づくり等に総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、平成 25 年度の普通会計ベースの決算状況については、

歳出決算額が約 665 億円と、前年度をさらに上回り、過去最大の決算規模

地方債現在高は減少し、積立金現在高は上昇

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 86.1%と、1.0 ポイント低下

健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る

こととなりました。

決算規模は、過去最大規模となった前年度から更に歳入で 99.7 億円、歳出で 16.1 億円の増加となりましたが、その主な要因は、復旧・復興事業の本格化に伴い増額となった県支出金や復興交付金基金繰入金を財源とした事業に係る民生費や土木費の増によるものであります。これらの復旧・復興事業財源については、地方交付税や県支出金といった国県による財政支援によって措置されたことから、市の借金である地方債による負担は軽減され残高は減少するなど、本市の財政状況は、莫大な災害関連事業の実施に伴う財政状況への影響は避けられ、財政指標においても健全な状態を引き続き維持することができました。

本市財政は、財政指標上、健全化の状況にありますが、実態は、自主財源の太宗を占める市税が震災前（H21）の 7 割程度の回復にとどまっており、減収補てん分としての震災復興特別交付税額を加算しても震災前水準に戻らないなど、依然として厳しい状況にあり、特別の財源対策に依存した、ぜい弱な財政基盤となっています。また、今後とも、復興・再生に向けては、中長期的な取組が不可欠となっている一方で、国の集中復興期間以降の復興財源確保は予断を許さない状況にあります。

さらに今後は、「人口の減少、少子高齢化」、「公共施設及びインフラ資産の老朽化・更新問題」、「合併算定替ⁱの縮小・終了」などにより、より一層厳しい財政環境が想定されます。このような状況にあっても、真に必要な事業については財源を確保し、適時適切に実施する一方で、将来にわたる財政健全性は確保する必要があるため、質的な施策の見直しを重視するとともに、財政構造の見直しを行うなど、将来を見据えた計画的な財政運営に努め、一日でも早く安心して住み続けることができる南相馬市の再生に向け、引き続き、全力で復旧・復興に取り組んでいく考えです。

ⁱ 合併算定替...合併関係市町村がそのまま存続したものとした時の普通交付税算定額(合併関係市町村の合算額)